



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 YKT株式会社  
 コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井元 英裕  
 (氏名) 前田 永司  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3467-1251  
 平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	10,518	20.9	393	—	418	624.7	223	—
26年12月期	8,700	22.5	21	—	57	—	△13	—

(注)包括利益 27年12月期 197百万円 (514.9%) 26年12月期 32百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	18.86	18.83	4.2	4.9	3.7
26年12月期	△1.14	—	△0.3	0.7	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,141	5,431	59.4	456.94
26年12月期	8,081	5,352	66.2	450.27

(参考) 自己資本 27年12月期 5,427百万円 26年12月期 5,348百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	179	△53	50	2,207
26年12月期	△306	△6	4	2,033

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	118	—	2.2
27年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	89	39.8	1.7
28年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	59.3	—

※ 平成26年12月期の期末配当金の内訳は、普通配当5円、創業90周年記念配当5円です。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△3.0	150	△15.8	160	△16.4	80	△25.1	6.73
通期	10,000	△4.9	160	△59.2	180	△57.0	100	△55.3	8.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	11,888,740 株	26年12月期	11,888,740 株
27年12月期	11,533 株	26年12月期	11,269 株
27年12月期	11,877,344 株	26年12月期	11,877,596 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,536	17.3	421	270.8	452	184.9	193	142.3
26年12月期	8,129	31.3	113	—	158	—	79	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	16.29	16.26
26年12月期	6.72	6.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	8,808	60.8	5,360	60.8	5,360	60.8	450.95	
26年12月期	7,728	68.6	5,305	68.6	5,305	68.6	446.35	

(参考) 自己資本 27年12月期 5,355百万円 26年12月期 5,301百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	21
7. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後の国内消費の低迷、中国経済減速等により国内景気への影響が懸念されましたが、円安、原油安効果等により企業業績は輸出関連企業を中心に収益が拡大し、設備投資の増加も見られ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要販売先である電機・機械の製造業においては、中国経済減速等により設備投資の縮小が見られましたが、工具業界では自動車、航空機関連等の加工技術に要する切削工具需要が拡大し、工具研削盤への設備投資が顕著に見られました。

こうした中、当社グループは需要が拡大した工具研削盤の安定供給を図ると共に、成長分野、成長市場への販売強化策を実践し販売活動を行ってまいりました。

その結果、当社グループの業績は工具研削盤を中心とした工作機械の輸入販売が伸長し、連結売上高は105億1千8百万円（前期比20.9%増）となりました。損益面では売上高の増加により売上総利益が増加した結果、営業利益3億9千3百万円（前期は2千1百万円）、経常利益4億1千8百万円（前期比624.7%増）、当期純利益2億2千3百万円（前期は1千3百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (電子機器及び工作機械等)

電子部品実装機を中心とした電子機器販売は中国経済減速等によりスマートフォンやタブレット向け設備投資需要に停滞感がありました。工具研削盤等の工作機械は工具業界で自動車、航空機関連向けの設備投資需要が拡大したことに伴い販売が伸長しました。その結果、当セグメントの売上高は101億3千9百万円（前期比21.3%増）、営業利益は4億円（前期は3千4百万円）となりました。

#### (光電子装置)

光電子装置の販売は、光通信及びレーザー装置の販売が回復傾向にあり、売上高が4億9百万円（前期比9.7%増）となりましたが、営業損失7百万円（前期は1千2百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、工作機械販売は当期に販売が伸長した反動が懸念されますが、受注状況等から見て工具研削盤を中心に比較的安定的に販売が推移するものと思われます。電子機器販売においては中国経済に先行き不透明感があることから、設備投資需要が横ばいまたは低下するものと思われます。その結果、平成28年12月期の連結売上高は100億円となる見込みです。損益面では今秋、2年に1度開催の大規模な展示会「JIMTOF2016 第28回日本国際工作機械見本市」への出展費用等が発生することにより、販売費及び一般管理費の増加が見込まれるため、営業利益は1億6千万円、経常利益は1億8千万円、当期純利益は1億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ22.8%増加し、57億1千5百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が2億4千3百万円増加したこと及び商品が6億7百万円増加したことなどによるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の34億2千6百万円となりました。これは有形固定資産が減価償却等により1千1百万円減少しましたが、ソフトウェアの取得等により無形固定資産が1千9百万円増加したことなどによるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ45.9%増加し、26億6千7百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億1千1百万円増加したこと及び未払法人税等が1億1百万円増加したことなどによるものです。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ15.8%増加し、10億4千3百万円となりました。これは長期借入金が1億1千7百万円増加したことなどによるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、54億3千1百万円となりました。これは配当金の支払いが1億1千8百万円ありましたが、当期純利益が2億2千3百万円になり利益剰余金が1億5百万円増加したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結計年度末に比べ1億7千3百万円増加し、当連結会計年度末は22億7百万円（前期比8.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億7千9百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が4億1百万円、仕入債務の増加額が6億2千万円となりましたが、売上債権の増加額が2億5千7百万円、たな卸資産の増加額が6億1千1百万円になったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5千3百万円となりました。これは主として、情報機器の更新に伴い有形固定資産の取得による支出1千万円及び無形固定資産の取得による支出2千5百万円があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5千万円となりました。これは主として、配当金の支払額1億1千9百万円、長期借入金の返済による支出5億2千2百万円がありましたが、長期借入による収入7億円があったことによるものです。

## （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（%）	60.3	66.3	66.2	59.4
時価ベースの自己資本比率（%）	19.1	23.1	28.8	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1,310.7	171.1	△376.6	742.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.4	32.5	△22.7	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一環と考えており、安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。上記の方針に基づき財務内容及び業績水準等を勘案し、当期につきましては1株当たり7円50銭を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成28年3月29日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、上記基本方針に従い、1株当たり5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループはYKT株式会社と連結子会社3社及び非連結子会社2社で構成され、電子機器及び工作機械、測定機器等の設備機械の販売、ならびにそれらの取引に関連する保守・サービス等を中心に事業活動を行っております。

当社グループの事業は「電子機器及び工作機械等」の販売と「光電子装置」の販売に区分され、それらの事業内容と当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

### (1) 電子機器及び工作機械等

#### 電子機器等

当社が国内メーカーより仕入れ、国内ユーザー及び海外ユーザーへ販売しております。

主要商品はパナソニックファクトリーソリューションズ(株)製の電子機器(チップマウンタ、LCDボンダ等)であります。国内は当社が販売し、海外は主に中国及び台湾向けの販売で、微科帝(上海)国際貿易有限公司(連結子会社・中国)、微科帝貿易股份有限公司(連結子会社・台湾)を経由して販売しております。

#### 工作機械、測定機器、産業機械等

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は欧州メーカーの工作機械(工具研削盤、特殊研削盤、多軸自動盤等)、米国及び欧州メーカーの測定機器(非接触三次元測定システム、工具測定機等)、欧州メーカーの産業機械(コーティングシステム等)であります。

また、非連結子会社のYKT-Europe GmbHは当社の輸入先である欧州メーカーとの取引業務のサポートを行っており、YKT(Thailand)co.,Ltd.は東南アジア地区への販売活動を目的として平成27年10月に設立いたしました。

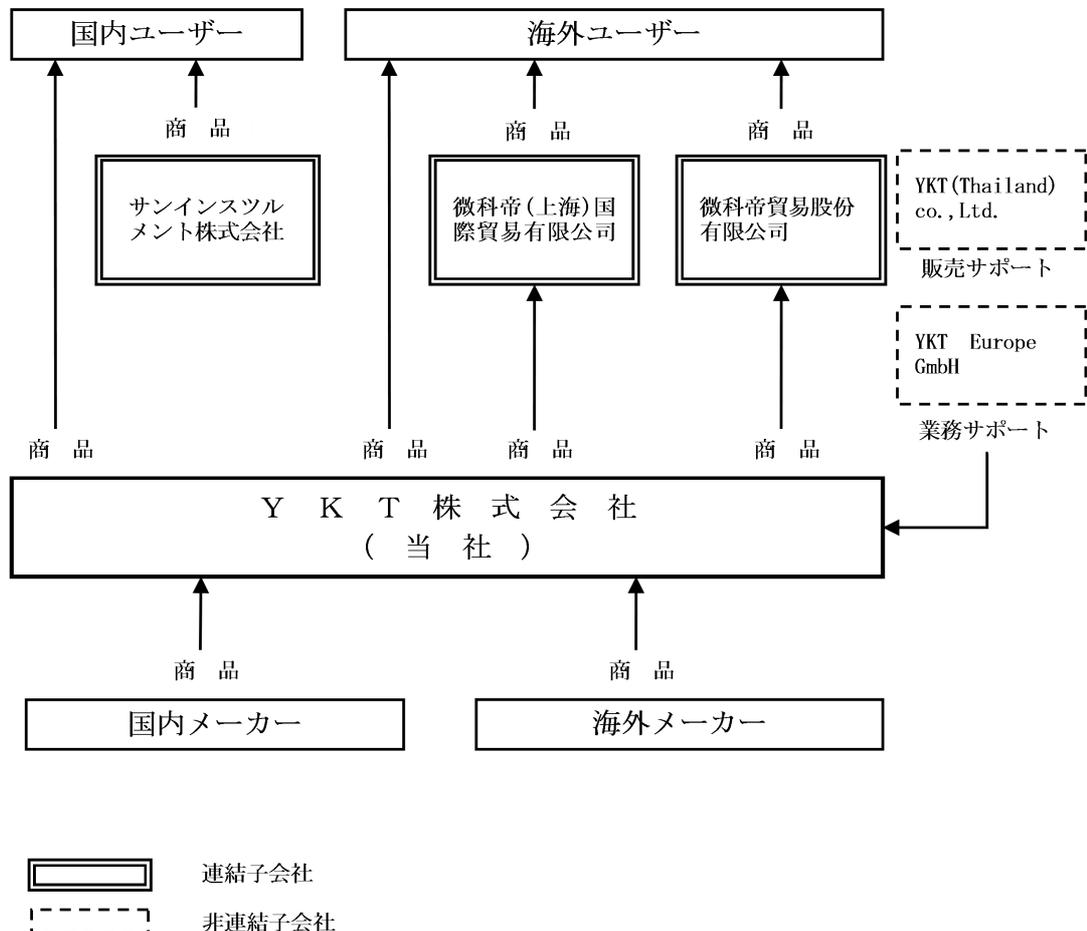
### (2) 光電子装置

サンインストゥルメント株式会社(連結子会社)が国内及び海外メーカーより仕入れ、国内及び海外ユーザーに販売しております。

主要商品は光アンプ、ファイバーレーザー、レーザー加工装置等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業の西と東を結ぶかけ橋」として国内外の生産設備をお客様へ紹介し、発展、成長してきました。現在では単なる機械専門商社としてではなく、技術部門を強化し自社において機械の試運転からアフターサービスを行い、セールスエンジニアによる適切なアドバイス、IT技術を駆使した情報伝達により瞬時に問題解決を図る等、機械設備の総合プランナーとしてお客様へ信頼と感動を与える商品とサービスを提供いたしております。

また、機械専門商社として環境に与える影響を十分理解し、企業活動から発生する環境負荷の削減を責務と考えており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高及び営業利益を経営目標としております。平成30年度には連結売上高130億円、営業利益3億3千万円（営業利益率2.5%）を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も、電子機器、工作機械等の設備機械の販売を通じ、顧客企業の満足度の向上に努め、産業の発展に貢献してまいります。当社グループは第10次中期経営計画（平成28年から平成30年度）に第9次計画より継続して「Turn to the Future(未来に向かって舵をとれ)」をスローガンに掲げ、以下の点を基本戦略として実践してまいります。

- 1) 電子機器及び工作機械等、主力商品販売の収益基盤強化
  - 輸入工作機械、測定機器販売に対する営業力の強化
  - 同製品に対する技術サービスの向上
  - 電子機器(電子部品実装機等) 販売における重要顧客との安定取引維持
  - 電子機器関連商材の拡販
- 2) 新市場、新商品への対応
  - ASEAN諸国への足掛かりとなる海外拠点(タイ国)での活動開始
  - 輸入工作機械の取扱メーカー拡大
- 3) 光電子装置販売の発展
  - レーザー加工装置販売の拡大
  - 光通信からワイヤレスネットワークへ展開
- 4) 環境問題への対応
  - 企業活動から発生する環境負荷の削減に具体的目標を定め、環境問題に積極的に取り組む。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの当連結会計年度の業績は、国内で工具業界の設備投資需要の増加により工具研削盤等の工作機械販売が伸長し当期業績に大きく貢献しました。今後も自動車の安全・環境技術や情報端末の小型化などにより、製造業での精密・微細加工のニーズが拡大すると思われ、引き続きお客様のニーズにあった商品の提案と安定供給、そして技術サービスの向上に努めてまいります。

また、海外市場では主力商品の半導体実装機を中心とした電子機器販売が中国及び新興国の経済成長鈍化の影響で設備投資計画が縮小しており、子会社の業績回復が遅れております。対策として当社グループの主力商品である工作機械の海外展開や、新たに東南アジア市場への販売展開を進めることにより、収益体質の向上、安定化に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業構成ならびに株主構成も国内中心であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,033,906	2,207,259
受取手形及び売掛金	1,169,927	1,413,009
商品	1,056,218	1,663,364
繰延税金資産	120,530	113,201
その他	278,963	322,862
貸倒引当金	△5,031	△3,920
流動資産合計	4,654,515	5,715,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,153,032	1,153,610
減価償却累計額	△729,034	△750,006
建物及び構築物（純額）	423,998	403,603
土地	1,657,243	1,657,243
その他	267,109	291,916
減価償却累計額	△229,858	△245,506
その他（純額）	37,251	46,410
有形固定資産合計	2,118,492	2,107,257
無形固定資産	12,902	32,418
投資その他の資産		
投資有価証券	187,557	207,786
繰延税金資産	37,205	14,142
投資不動産	798,380	798,380
減価償却累計額	△105,132	△116,307
投資不動産（純額）	693,248	682,072
差入保証金	313,677	313,269
その他	64,044	74,911
貸倒引当金	—	△5,834
投資その他の資産合計	1,295,733	1,286,348
固定資産合計	3,427,128	3,426,024
資産合計	8,081,643	9,141,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834,665	1,446,107
1年内返済予定の長期借入金	480,415	541,199
未払法人税等	25,066	126,359
前受金	284,698	250,464
その他	203,507	303,150
流動負債合計	1,828,352	2,667,281
固定負債		
長期借入金	675,334	792,442
退職給付に係る負債	212,269	220,628
繰延税金負債	—	1,306
厚生年金基金解散損失引当金	—	18,000
その他	13,546	10,884
固定負債合計	901,149	1,043,261
負債合計	2,729,502	3,710,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,864,529	1,969,731
自己株式	△3,267	△3,325
株主資本合計	5,244,967	5,350,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,259	46,210
繰延ヘッジ損益	21,492	△7,674
為替換算調整勘定	43,312	38,500
その他の包括利益累計額合計	103,064	77,037
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,352,141	5,431,257
負債純資産合計	8,081,643	9,141,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,700,245	10,518,601
売上原価	6,918,743	8,137,126
売上総利益	1,781,502	2,381,474
販売費及び一般管理費	1,759,966	1,988,387
営業利益	21,536	393,087
営業外収益		
受取利息	7,564	7,034
受取配当金	5,809	7,046
仕入割引	15,933	13,906
不動産賃貸料	33,804	33,804
その他	10,378	6,152
営業外収益合計	73,489	67,943
営業外費用		
支払利息	13,771	14,607
社債利息	206	—
為替差損	—	8,084
売上債権売却損	6,684	4,960
不動産賃貸費用	15,181	14,134
その他	1,370	304
営業外費用合計	37,214	42,091
経常利益	57,811	418,939
特別利益		
固定資産売却益	718	191
特別利益合計	718	191
特別損失		
固定資産除却損	254	—
固定資産売却損	874	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	18,000
特別損失合計	1,128	18,000
税金等調整前当期純利益	57,401	401,130
法人税、住民税及び事業税	22,820	130,560
法人税等調整額	48,161	46,593
法人税等合計	70,982	177,154
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△13,580	223,976
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,580	223,976

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△13,580	223,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,354	7,951
繰延ヘッジ損益	16,735	△29,166
為替換算調整勘定	12,683	△4,812
その他の包括利益合計	45,774	△26,027
包括利益	32,193	197,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,193	197,949

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,709	1,997,995	1,937,499	△3,224	5,317,980
当期変動額					
剰余金の配当			△59,388		△59,388
当期純損失(△)			△13,580		△13,580
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△72,969	△43	△73,012
当期末残高	1,385,709	1,997,995	1,864,529	△3,267	5,244,967

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,904	4,756	30,628	57,290	4,108	5,379,379
当期変動額						
剰余金の配当						△59,388
当期純損失(△)						△13,580
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,354	16,735	12,683	45,774	—	45,774
当期変動額合計	16,354	16,735	12,683	45,774	—	△27,238
当期末残高	38,259	21,492	43,312	103,064	4,108	5,352,141

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,709	1,997,995	1,864,529	△3,267	5,244,967
当期変動額					
剰余金の配当			△118,774		△118,774
当期純利益			223,976		223,976
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	105,201	△57	105,143
当期末残高	1,385,709	1,997,995	1,969,731	△3,325	5,350,111

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	38,259	21,492	43,312	103,064	4,108	5,352,141
当期変動額						
剰余金の配当						△118,774
当期純利益						223,976
自己株式の取得						△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,951	△29,166	△4,812	△26,027	－	△26,027
当期変動額合計	7,951	△29,166	△4,812	△26,027	－	79,116
当期末残高	46,210	△7,674	38,500	77,037	4,108	5,431,257

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	57,401	401,130
減価償却費	54,473	47,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,359	4,723
未払賞与の増減額 (△は減少)	34,479	78,160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,131	12,698
受取利息及び受取配当金	△13,373	△14,080
支払利息	13,977	14,607
売上債権の増減額 (△は増加)	△417,221	△257,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,966	△611,762
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,115	19,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	262,301	620,074
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,013	32,215
その他	△263,239	△144,624
小計	△274,778	202,450
利息及び配当金の受取額	13,486	14,118
利息の支払額	△13,520	△14,655
法人税等の支払額	△32,118	△22,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306,931	179,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,413	△10,686
有形固定資産の売却による収入	1,295	200
無形固定資産の取得による支出	—	△25,320
投資有価証券の取得による支出	—	△11,457
その他	△491	△6,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,609	△53,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△553,465	△522,108
社債の償還による支出	△72,000	—
配当金の支払額	△59,707	△119,191
その他	△10,147	△8,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,679	50,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,651	△2,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△298,209	173,353
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,116	2,033,906
現金及び現金同等物の期末残高	2,033,906	2,207,259

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称  
微科帝(上海)国際貿易有限公司  
微科帝貿易股份有限公司  
サンインストルメント(株)

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社  
YKT Europe GmbH  
YKT(Thailand)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(YKT Europe GmbH、YKT(Thailand)Co.,Ltd.)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券  
(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法に基づく原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

商品(機械本体)

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品(部品類)

個別法に基づく原価法、ただし、一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

その他 3年~15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~10年)による定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④ 投資不動産

建物(附属設備を除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は10年~47年であります。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債務、借入金

## ③ ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップ取引は、金利の将来変動や借入の期間等を踏まえ、市場金利の変動リスクを回避する目的で行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約と外貨建予定取引及び外貨建金銭債務の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

## (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、主として、電子部品実装機を中心とした電子機器や金属加工目的の工作機械等の生産設備及び製品の形状測定を行う測定機器の販売、ならびに光通信、レーザー関連の光電子装置の販売を行っており、これらの事業を行っている当社グループの親会社及び子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成した事業セグメントを集約した「電子機器及び工作機械等」と「光電子装置」を報告セグメントとしております。

「電子機器及び工作機械等」は、主として国内メーカーの電子部品実装機（チップマウンタ、LCDボンド等）等の電子機器の販売、海外メーカーの工作機械（工具研削盤、特殊研削盤等）、測定機器、産業機械等の生産設備の販売をしております。

「光電子装置」は、光通信関連の光アンプとその他部品、研究用レーザー機器及びレーザー加工装置等の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,355,324	344,921	8,700,245	—	8,700,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	28,902	28,952	△28,952	—
計	8,355,374	373,823	8,729,197	△28,952	8,700,245
セグメント利益又は損失 (△)	34,205	△12,884	21,320	215	21,536
セグメント資産	8,120,315	225,064	8,345,380	△263,736	8,081,643
その他の項目					
減価償却費	47,840	6,842	54,682	△209	54,473

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去215千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,139,218	379,382	10,518,601	—	10,518,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,603	30,603	△30,603	—
計	10,139,218	409,986	10,549,205	△30,603	10,518,601
セグメント利益又は損失 (△)	400,239	△7,224	393,014	73	393,087
セグメント資産	9,150,472	297,096	9,447,568	△305,767	9,141,801
その他の項目					
減価償却費	38,578	8,858	47,436	37	47,473

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去73千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	450.27円	456.94円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	△1.14円	18.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	18.83円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失(△) (千円)	△13,580	223,976
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失(△) (千円)	△13,580	223,976
期中平均株式数 (株)	11,877,596	11,877,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	18,055
(うち新株予約権)	－	18,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概況	平成17年3月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 27個 平成18年3月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 42個 平成19年3月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 47個 平成20年3月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 60個	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,841,097	2,002,367
受取手形	278,188	130,357
売掛金	821,133	1,229,269
商品	882,796	1,528,212
前渡金	141,261	166,901
前払費用	7,369	8,881
未収入金	27,368	114,701
繰延税金資産	108,064	106,501
その他	88,967	27,108
貸倒引当金	△1,200	△1,400
流動資産合計	4,195,047	5,312,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,453	400,777
構築物	3,418	2,724
工具、器具及び備品	3,206	13,392
土地	1,657,243	1,657,243
リース資産	16,809	14,652
有形固定資産合計	2,101,131	2,088,790
無形固定資産		
電話加入権	4,247	4,247
ソフトウェア	8,184	27,514
無形固定資産合計	12,431	31,762
投資その他の資産		
投資有価証券	187,557	207,786
関係会社株式	60,800	6,840
関係会社出資金	139,616	139,616
長期貸付金	—	3,260
繰延税金資産	32,733	—
長期前払費用	2,232	2,758
投資不動産	693,248	682,072
差入保証金	303,439	303,618
その他	101	42,540
貸倒引当金	—	△13,178
投資その他の資産合計	1,419,728	1,375,314
固定資産合計	3,533,291	3,495,867
資産合計	7,728,338	8,808,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	268,537	273,840
買掛金	566,231	1,161,224
1年内返済予定の長期借入金	442,267	483,471
リース債務	8,503	9,078
未払費用	125,316	213,657
未払法人税等	25,066	126,180
前受金	131,826	222,959
預り金	15,494	15,981
その他	29,431	33,066
流動負債合計	1,612,673	2,539,459
固定負債		
長期借入金	590,284	665,120
リース債務	9,146	6,484
退職給付引当金	206,224	213,920
厚生年金基金解散損失引当金	—	18,000
繰延税金負債	—	1,306
その他	4,400	4,400
固定負債合計	810,055	909,231
負債合計	2,422,728	3,448,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金		
資本準備金	1,373,361	1,373,361
資本剰余金合計	1,373,361	1,373,361
利益剰余金		
利益準備金	123,650	123,650
その他利益剰余金		
別途積立金	1,217,000	1,217,000
繰越利益剰余金	1,145,998	1,220,700
利益剰余金合計	2,486,648	2,561,350
自己株式	△3,267	△3,325
株主資本合計	5,242,452	5,317,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,259	46,210
繰延ヘッジ損益	20,789	△7,338
評価・換算差額等合計	59,048	38,872
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,305,609	5,360,077
負債純資産合計	7,728,338	8,808,768

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,129,504	9,536,882
売上原価	6,601,030	7,514,494
売上総利益	1,528,473	2,022,387
販売費及び一般管理費	1,414,674	1,600,447
営業利益	113,799	421,940
営業外収益		
受取利息	7,180	7,153
受取配当金	15,809	7,046
仕入割引	15,933	13,906
不動産賃貸料	33,804	33,804
その他	7,413	8,639
営業外収益合計	80,141	70,549
営業外費用		
支払利息	10,912	12,675
社債利息	206	—
売上債権売却損	6,684	4,960
不動産賃貸費用	15,181	14,134
為替差損	823	991
貸倒引当金繰入額	—	7,344
その他	1,370	—
営業外費用合計	35,179	40,106
経常利益	158,761	452,383
特別利益		
固定資産売却益	596	191
特別利益合計	596	191
特別損失		
固定資産除却損	254	—
関係会社株式評価損	—	60,800
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	18,000
特別損失合計	254	78,800
税引前当期純利益	159,104	373,774
法人税、住民税及び事業税	22,640	130,377
法人税等調整額	56,623	49,919
法人税等合計	79,264	180,297
当期純利益	79,840	193,476

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,125,546	2,466,196
当期変動額							
剰余金の配当						△59,388	△59,388
当期純利益						79,840	79,840
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	20,451	20,451
当期末残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,145,998	2,486,648

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,224	5,222,043	21,904	2,649	24,554	4,108	5,250,707
当期変動額							
剰余金の配当		△59,388					△59,388
当期純利益		79,840					79,840
自己株式の取得	△43	△43					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,354	18,139	34,494	—	34,494
当期変動額合計	△43	20,408	16,354	18,139	34,494	—	54,902
当期末残高	△3,267	5,242,452	38,259	20,789	59,048	4,108	5,305,609

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,145,998	2,486,648
当期変動額							
剰余金の配当						△118,774	△118,774
当期純利益						193,476	193,476
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	74,701	74,701
当期末残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,220,700	2,561,350

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,267	5,242,452	38,259	20,789	59,048	4,108	5,305,609
当期変動額							
剰余金の配当		△118,774					△118,774
当期純利益		193,476					193,476
自己株式の取得	△57	△57					△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,951	△28,127	△20,176	—	△20,176
当期変動額合計	△57	74,644	7,951	△28,127	△20,176	—	54,467
当期末残高	△3,325	5,317,096	46,210	△7,338	38,872	4,108	5,360,077

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

退任予定取締役（平成28年3月29日）

取締役 市岡 通

取締役 伊藤 緑朗